



2025年12月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）高原 豪久

問合せ先責任者 （役職名）専務執行役員 経理財務本部長 （氏名）島田 弘達 TEL 03-3451-5111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	694,225	△3.9	86,649	△16.4	93,488	△7.2	68,956	△0.9	60,716	2.0	49,034	△43.0
2024年12月期第3四半期	722,052	5.0	103,590	11.7	100,787	△0.3	69,594	△0.7	59,552	△2.4	86,061	△28.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	34.68	—
2024年12月期第3四半期	33.74	—

（注）1. コア営業利益は当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり四半期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	1,179,136	862,151	767,422	65.1
2024年12月期	1,239,973	873,711	773,062	62.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2025年12月期	—	9.00	—		
2025年12月期（予想）				9.00	18.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	974,000	△1.5	120,000	△13.3	127,000	△5.6	85,100	4.0	48.91

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	1,862,502,957株	2024年12月期	1,862,502,957株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	122,568,072株	2024年12月期	103,393,746株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	1,750,585,820株	2024年12月期3Q	1,764,904,651株

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
1. 継続企業の前提に関する注記	14
2. 重要性がある会計方針	14
3. 表示方法の変更	14
4. セグメント情報	14
5. 販売費及び一般管理費	16
6. その他の収益	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年9月30日）における経営環境は、参入国・地域ごとに景況感や消費動向に差が見られるうえ、米国の関税政策に関しても不確実性が残っており、予測困難な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”という基本方針に基づき、昨年より新たなコーポレート・ブランド・エッセンス「Love Your Possibilities」を掲げ、世界中の全ての人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさで包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」＝Social Inclusionの実現に向けて取り組んでいます。

海外においては、出生数の減少や経済の不確実性により、消費者の生活防衛意識が高まったことにより、ベビーケア関連商品の一部でダウントレード傾向が強まりました。加えて、新興eコマース市場への競合参入によって価格競争が激化し、収益性が圧迫されました。さらに、中国市場では風評被害の影響を受け、販売機会が減少しました。その結果、アジア地域を中心に売上・利益ともに前年同期を下回りました。こうした厳しい環境の中でも、当社の施策は徐々に成果を示し始めており、一部地域では改善の兆しも見られます。一方、その他の地域では、中東や北米などで需要が堅調に推移し、好調を維持しました。

国内においては、当社が取り扱う商品は生活必需品であることに加え、豊富な商品ラインアップで消費者ニーズに応えました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高694,225百万円（前年同四半期比3.9%減）、コア営業利益86,649百万円（前年同四半期比16.4%減）、税引前四半期利益93,488百万円（前年同四半期比7.2%減）、四半期利益68,956百万円（前年同四半期比0.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益60,716百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。なお、2025年9月にインドにおいてGST（物品・サービス税）の改正が行われましたが、当該改正による当社グループの業績に与える影響は、現在精査中であります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、大人用排泄ケア用品の需要が高まっているタイ、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア地域では、商品ラインアップの拡充やパッド型と紙パンツの併用を通じて、日本式ケアモデルの普及促進を継続しました。

高齢化が日本以上のスピードで進む中国では、対象人口が多い一方で、高品質・高付加価値な専用品の認知度は依然として低く、ベッドシーツなどの代替品で対応する例も多く見られます。こうした状況を踏まえ、当社は、現地ニーズに即した商品ラインアップの展開と継続的なマーケティング投資を進め、今後の飛躍的な事業成長に向けて経営資源を積極的に投下しました。

国内においては、“できるはふやせる、ひとつずつ。”の想いのもと、健康寿命の延伸につながる軽度・中度の商品を中心に、ADL^{※1}に合わせた豊富な商品ラインアップを展開し、さまざまなニーズに応え続けた結果、高い売上高成長を実現しました。また、使用者に合った商品選びをサポートするAIチャットボット「チャームさん」や、「大人用おむつカウンセリング」などのサービスを通じて、商品情報や使用者・介護者向け知識の提供にも継続して取り組みました。さらに、使用済み紙パンツからリサイクルした「再生パルプ」を原材料の一部に活用した『ライフリー のび〜るフィット[®]うす型軽快テープ止めRefF（リーフ）』を発売するなど、商品機能の充実と環境への配慮を両立することで、社会課題の解決に貢献しました。

マスクカテゴリーにおいては、『超快適』・『超立体』両ブランドの多様な商品ラインアップで市場の活性化を図りました。引き続き、感染症や花粉対策としての需要が高まる秋から春に向けて、消費者ニーズを捉えた新商品を継続的に展開することで市場シェアの拡大を目指します。

※1 日常生活動作（Activities of Daily Living）の略語で、排泄・食事・入浴など日常生活に必要な基本動作を表し、介護される方の介護レベルを計る指標

● フェミニンケア関連商品

海外においては、クールタイプナプキンやショーツ型ナプキンなど、独自性の高い幅広い商品ラインアップで消費者ニーズに応えました。

中国では、経済の先行き不透明感が続き、特に若年層を中心に所得の低下を背景としたスタンダード品へのシフトが見られるなか、当社は交換の簡便性を高めた新コンセプトの昼用ショーツ型ナプキンや、キャラクターを活用

したスタンダード品などを発売し、市場活性化を図りました。一方で、2024年11月及び2025年3月に報道された生理用品の品質及び廃棄管理に関する内容の風評により、一部の卸売業者様や小売業者様において発注が一時的に滞る事態となりました。4月以降はその影響が次第に収束し、販売網の拡大やクイックコマースなどの新たなチャネル開拓に加え、KOLを活用したマーケティング投資を進めたことにより、市場シェアは、3月を底に徐々に回復の兆しを示し始めています。これらの取り組みに加え、販売エリアと取扱店舗の拡大、成長著しいクイックコマースなどの新たな販売チャネル開拓を進めることで、業績回復及び成長軌道への回帰を目指します。

タイ、インドネシア、ベトナムといったアジア地域では、清涼感のあるつけ心地を実現したクールタイプナプキンや活性炭配合のナプキンなどの高付加価値商品の展開を進めました。

生理用品の普及率が低いインドでは、都市部を中心にアンチバクテリアをコンセプトとした商品を展開するとともに、使用実態や経済状況を踏まえ、個包装や折りたたみを省いたフラットタイプの商品を導入するなど、現地ニーズに対応した商品ラインアップの拡充と取扱店舗数の拡大を進めました。その結果、高い売上高成長を実現し、収益性の改善につながりました。

中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などへの積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売が順調に推移したほか、近隣諸国への輸出も伸長しました。

国内においては、対象人口が減少傾向にあるなか、健康意識や安心志向の高まりに合わせた高付加価値商品の展開を進めるとともに、店頭での陳列提案やSNSを活用した継続的なコミュニケーション戦略により、市場シェアNo.1を継続しています。さらに、デジタル領域においても消費者との接点を強化しており、ホルモンの変化に着目した生理・体調管理アプリ『ソフィBe』は、会員数が順調に拡大しました。また、継続実施している「みんなの生理研修」に加え、2025年4月からは「妊活の選択肢を、もっと。」プロジェクトも始動し、妊活に関する多様な選択肢を伝える取り組みも進めています。女性を取り巻く環境や価値観の変化によりライフスタイルが多様化するなか、女性一人ひとりが自ら心身の状態を把握・管理し、健康と生活の質の向上に貢献できるよう、生理期にとどまらず日常全体をトータルでサポートし、ライフタイムバリューの最大化を図ります。

●ベビーケア関連商品

海外においては、当社の強みとなるパンツタイプ紙おむつを中心に普及促進と独自性のある商品展開を進めました。参入国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、パンツタイプ紙おむつの普及促進と販売エリアの拡大に努めました。2025年2月に、インド国内3番目となる工場が再稼働し、今後のさらなる成長加速につなげます。

ベトナムやタイ、インドネシアを中心とする東南アジア市場では、出生数の減少や景況感の低迷を背景に一部でダウントレードが見られるほか、価格競争の激化による厳しい状況が続くなか、当社は2ブランド戦略を推進し、プレミアム志向層と価格志向層それぞれに対応してきました。ベトナムでは、消費者の使用実態に基づいた世界初^{※2}の片側が開閉できるパンツタイプ紙おむつ『Bobby One side Open Pants』など、革新的な新価値提案を通じて市場シェアNo.1を継続しました。タイでは、人気キャラクターとのコラボレーションを実施し、ブランド認知と話題性の向上を図りました。インドネシアでは、ローカル企業が営業力と価格競争力を強化するなか、商品面では長時間使用でき、吸収後も薄さが続くエコノミータイプの『Mamy Poko GEMBUNG』や、販売単価を抑えてトライアルを促進する小容量パックを発売しました。また、販売面では営業員を増員し提案力を強化するなど、商品・販売の両面で戦略を実行しました。サウジアラビア国内販売に加えて近隣諸国への輸出も堅調な中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などへの積極的なマーケティング投資を継続し、高い売上高成長と市場シェアの拡大を実現しました。

国内市場は少子化により縮小傾向にありますが、“笑顔あふれる育児生活”の事業理念のもと、『ムーニー』と『マミーポコ』の2ブランドで多様なニーズに対応しました。『ムーニー』ブランドでは、2023年に新生児・Sサイズに搭載した「おしりガイド」が引き続き好評を得たほか、パンツタイプにおいては、天然由来の保湿成分を配合したやわらかシートで赤ちゃんのお肌をやさしく包み込む『ムーニーマン みらいのお肌のために^{※3}低刺激であんしん』を新たに発売するなど、「肌へのやさしさ」と「モレない機能」を両立させた商品の展開を進めました。『マミーポコ』では、商品の特長である「長い期間使える」ことをわかりやすく伝えるパッケージを刷新し、ブランド認知と消費者との接点を強化しました。その結果、市場シェアNo.1を継続し、収益性の改善を実現しました。

また、BABY JOB株式会社と協働で展開する「手ぶら登園[®]」^{※4}を導入している保育施設を対象に、使用済みの紙おむつから取り出した「再生パルプ」を使用した施設専用品の導入を進めるなど、商品とサービスの両面で消費者の満足度向上と環境負荷低減に積極的に取り組みました。

この結果、パーソナルケアの売上高は570,777百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益（コア営業利益）は66,437百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

※2 主要なグローバルメーカーで販売されるベビー用パンツタイプ紙おむつブランドにおいて、片方の胴回りの側面が開閉可能で、なおかつ、他方側の長さより長い構造体（2022年10月ユニ・チャーム調べ）

※3 ママ・パパを応援する『ムーニー』のスローガン

※4 「手ぶら登園[®]」とは、保護者が紙おむつやおしりふきを準備する手間や、かさばる荷物を持つての登園、保育士による紙おむつやおしりふきの管理業務など、保護者と保育士双方の負担を軽減する保育施設向けの定額制サービス

②ペットケア

ペットとの共生社会の実現を目指すスローガン“もっと一緒に、ずっと一緒に。”のもと、ワンちゃん・ネコちゃんが社会とつながりながら幸せな一生を全うできる社会づくりに取り組んでいます。国内ペットフードにおいては、犬・猫ともに食感や味の多様性、健康志向の高まりに対応し、豊富なラインアップで消費者ニーズに応えました。猫用おやつでは『銀のスプーン』ブランドから、健康機能を付加した新タイプとして『銀のスプーン おいしい顔が見られるおやつカリカリッチ 総合栄養食おやつ』と『銀のスプーン お魚味クリームドローにやつ 毛玉ケア^{※5}』を発売しました。犬用では、人間の食事のような見た目と味わいにこだわったウェットフード『グラン・デリ おかず仕立てパウチ』から、「シチュー仕立て」「ミネストローネ仕立て」「茶碗蒸し仕立て」の3種類を新発売し、消費者の多様なニーズに応えました。

国内ペットトイレタリーにおいては、猫用では、システムトイレの取替サンド『デオトイレ 消臭・抗菌チップ』から天然木を使用した「飛び散らない^{※6}ねこ型チップ」と「慣れやすい小粒」を発売しました。犬用では中型犬の体形に合わせたペット用吸収ウェア『マナーウェア長時間快適オムツ男女共用 中型犬用』を発売し、ラインアップを拡充しました。

また、ペットのQ&Aサービス『DOQAT』に加えて、AIを活用したキャットフード提案サービス『ごはんマッチング』を提供するなど、商品・サービスの両面から市場の活性化に取り組みました。

北米では、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫用ウェットタイプ副食の販売が引き続き好調に推移するなか、成長するeコマース市場に対応した商品拡充も進め、高い売上高成長を実現しました。米国における関税引き上げリスクの高まりに対しては、輸入時期の前倒しなどの対策を講じ、影響の最小化に努めました。今後も関税政策の動向を注視しつつ、柔軟かつ機動的な対応を図ります。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を有する中国では、今後も市場成長が見込まれます。当社は2022年11月、中国現地法人を通じて江蘇吉家寵物用品有限公司（以下JIA PETS社）と資本業務提携を行い、独自コンセプトや技術を搭載したペットフードの製造を開始しました。以降、市場の活性化を図るべく新商品を投入し、幅広いニーズに対応しました。引き続き、日本で培った製造技術及び生産管理ノウハウと、JIA PETS社が保有する生産体制、研究開発力、eコマースにおける販売力などを活用することで、中国の重点都市において市場シェアNo.1を目指します。

また、今後の市場成長が期待される東南アジア地域においても、タイやインドネシア、ベトナムなどでペットケア市場が顕在化していることから、フード、トイレタリーとともに積極的に経営資源を投下することで、飛躍的な事業成長を目指します。

この結果、ペットケアの売上高は113,121百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益（コア営業利益）は19,310百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

※5 食物繊維の力で便と共に自然に排泄することを助けます。

※6 『デオサンド オシッコのあとに香りで消臭する砂』との比較

③その他

主に不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は10,327百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益（コア営業利益）は902百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,179,136百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。主な減少は、現金及び現金同等物36,324百万円、売上債権及びその他の債権22,761百万円によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は316,985百万円（前連結会計年度比13.5%減）となりました。主

な減少は、仕入債務及びその他の債務22,071百万円、借入金12,374百万円、未払法人所得税11,404百万円によるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は862,151百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益60,716百万円、主な減少は、自己株式の増加21,006百万円、在外営業活動体の換算差額等のその他の資本の構成要素17,438百万円、非支配持分5,919百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は65.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は224,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,324百万円減少しております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、90,014百万円の収入（前年同四半期は、107,143百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前四半期利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、44,520百万円の支出（前年同四半期は、71,568百万円の支出）となりました。主な収入は、金融資産の売却及び償還による収入、主な支出は、金融資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、77,625百万円の支出（前年同四半期は、67,932百万円の支出）となりました。主な支出は、親会社の所有者への配当金支払額、自己株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しについては、2025年8月5日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		261,054	224,730
売上債権及びその他の債権		168,631	145,870
棚卸資産		121,133	123,141
その他の金融資産		107,695	86,837
その他の流動資産		12,528	12,921
流動資産合計		671,040	593,499
非流動資産			
有形固定資産		293,230	276,261
無形資産		101,091	95,460
繰延税金資産		16,263	15,593
持分法で会計処理されている投資		18,649	19,437
その他の金融資産		117,571	157,681
その他の非流動資産		22,129	21,205
非流動資産合計		568,933	585,637
資産合計		1,239,973	1,179,136

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		231,399	209,327
借入金		20,994	7,671
未払法人所得税		17,020	5,616
その他の金融負債		7,367	7,841
その他の流動負債		24,806	20,827
流動負債合計		301,585	251,283
非流動負債			
借入金		5,857	6,805
繰延税金負債		14,051	16,373
退職給付に係る負債		13,490	13,375
その他の金融負債		25,765	23,476
その他の非流動負債		5,514	5,673
非流動負債合計		64,678	65,702
負債合計		366,263	316,985
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		11,405	11,513
利益剰余金		766,342	799,037
自己株式		△119,412	△140,418
その他の資本の構成要素		98,734	81,297
親会社の所有者に帰属する持分合計		773,062	767,422
非支配持分		100,649	94,729
資本合計		873,711	862,151
負債及び資本合計		1,239,973	1,179,136

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4	722,052	694,225
売上原価		△437,410	△422,672
売上総利益		284,642	271,553
販売費及び一般管理費	5	△181,053	△184,904
その他の収益	6	1,837	6,298
その他の費用		△2,209	△1,631
金融収益		9,473	5,162
金融費用		△11,904	△2,989
税引前四半期利益		100,787	93,488
法人所得税費用		△31,192	△24,532
四半期利益		69,594	68,956
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		59,552	60,716
非支配持分		10,042	8,239
四半期利益		69,594	68,956
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		33.74	34.68
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		—	—

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	284,642	271,553
販売費及び一般管理費	△181,053	△184,904
コア営業利益	103,590	86,649

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益		69,594	68,956
その他の包括利益（税引後）			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		3,712	3,065
退職給付に係る負債（資産）の純額に係る再測定		△49	80
小計		3,663	3,144
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		△94	△35
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		7	11
在外営業活動体の為替換算差額		12,404	△22,374
持分法によるその他の包括利益		487	△668
小計		12,804	△23,066
その他の包括利益（税引後）合計額		16,467	△19,921
四半期包括利益合計額		86,061	49,034
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		74,766	45,358
非支配持分		11,295	3,676
四半期包括利益合計額		86,061	49,034

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年1月1日残高		15,993	10,259	710,792	△100,572	59,246	695,719	92,531	788,250
四半期利益		—	—	59,552	—	—	59,552	10,042	69,594
その他の包括利益		—	—	—	—	15,214	15,214	1,253	16,467
四半期包括利益合計		—	—	59,552	—	15,214	74,766	11,295	86,061
自己株式の取得		—	—	—	△19,000	—	△19,000	—	△19,000
配当金		—	—	△24,705	—	—	△24,705	△11,453	△36,158
非支配持分との資本取引		—	37	—	—	—	37	112	149
株式報酬取引		—	767	—	175	—	943	—	943
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△130	—	130	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	804	△24,835	△18,825	130	△42,726	△11,341	△54,067
2024年9月30日残高		15,993	11,063	745,509	△119,396	74,590	727,759	92,486	820,244

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日残高		15,993	11,405	766,342	△119,412	98,734	773,062	100,649	873,711
四半期利益		—	—	60,716	—	—	60,716	8,239	68,956
その他の包括利益		—	—	—	—	△15,358	△15,358	△4,563	△19,921
四半期包括利益合計		—	—	60,716	—	△15,358	45,358	3,676	49,034
自己株式の取得		—	△15	—	△22,001	—	△22,017	—	△22,017
自己株式の処分		—	△752	—	753	—	1	—	1
配当金		—	—	△28,649	—	—	△28,649	△13,761	△42,410
非支配持分との資本取引		—	440	—	—	△1,452	△1,012	4,166	3,154
株式報酬取引		—	435	—	243	—	678	—	678
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	628	—	△628	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	108	△28,021	△21,006	△2,079	△50,998	△9,595	△60,594
2025年9月30日残高		15,993	11,513	799,037	△140,418	81,297	767,422	94,729	862,151

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		100,787	93,488
減価償却費及び償却費		34,526	35,386
受取利息		△6,394	△4,252
受取配当金		△767	△830
支払利息		2,210	1,783
為替差損益 (△は益)		4,816	809
固定資産除売却損益 (△は益)		466	602
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		13,319	18,507
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△18,421	△6,721
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		14,287	△14,502
その他		△1,042	751
小計		143,788	125,020
利息の受取額		6,406	4,677
配当金の受取額		804	830
利息の支払額		△1,878	△1,848
法人所得税の還付額		435	416
法人所得税の支払額		△42,412	△39,081
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,143	90,014

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△112,465	△92,005
定期預金の払戻による収入		93,017	106,894
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△30,152	△22,419
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		70	219
長期貸付けによる支出		△34	△25
金融資産の取得による支出		△53,479	△69,938
金融資産の売却及び償還による収入		31,200	33,928
関係会社株式の取得による支出		—	△1,610
その他		276	437
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71,568	△44,520
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△7,528	1,978
長期借入れによる収入		1,456	1,373
長期借入金の返済による支出		△1,217	△13,810
リース負債の返済による支出		△5,569	△5,515
自己株式の取得による支出		△19,000	△22,001
親会社の所有者への配当金支払額		△24,717	△28,662
非支配持分への配当金支払額		△11,357	△13,761
非支配持分からの払込による収入		—	2,773
その他		—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△67,932	△77,625
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,694	△4,193
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△30,663	△36,324
現金及び現金同等物の期首残高		253,770	261,054
現金及び現金同等物の四半期末残高		223,108	224,730

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」、「その他の非流動資産の増減額(△は増加)」は、明瞭な表示をすることを目的として、第1四半期連結会計期間より科目を集約し、「その他」として表示しております。また、前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めていた広告宣伝費用や人件費等に係る債務については、より実態に即した明瞭な表示をすることを目的として、前連結会計年度より「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」へ含めて表示しております。これらの結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」11,417百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」5,319百万円、「その他の非流動資産の増減額(△は増加)」△108百万円、「その他」△3,382百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」14,287百万円、「その他」△1,042百万円として組み替えております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	604,078	107,857	10,118	722,052	—	722,052
セグメント間の売上高	—	—	108	108	△108	—
セグメント売上高合計	604,078	107,857	10,226	722,160	△108	722,052
セグメント利益又は損失 (△) (コア営業利益)	82,334	20,095	1,160	103,590	—	103,590
その他の収益						1,837
その他の費用						△2,209
金融収益						9,473
金融費用						△11,904
税引前四半期利益						100,787

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	570,777	113,121	10,327	694,225	—	694,225
セグメント間の売上高	—	—	118	118	△118	—
セグメント売上高合計	570,777	113,121	10,445	694,343	△118	694,225
セグメント利益又は損失 (△) (コア営業利益)	66,437	19,310	902	86,649	—	86,649
その他の収益						6,298
その他の費用						△1,631
金融収益						5,162
金融費用						△2,989
税引前四半期利益						93,488

5. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
販売運賃諸掛	48,642	49,399
販売促進費	23,625	25,355
広告宣伝費	25,212	23,196
従業員給付費用	39,768	40,808
減価償却費及び償却費	9,923	10,901
研究開発費	7,268	7,761
その他	26,615	27,484
合計	181,053	184,904

6. その他の収益

当第3四半期連結累計期間の「その他の収益」には、当社子会社であるUnicharm India Private Ltd. アーメダバード工場において2020年6月24日に発生した火災に係る保険金収入5,274百万円を含めております。